

平成 30 年度第 2 回事業評価委員会 議事録

開催日時 平成 31 年 4 月 10 日（水） 14：00～15：50
開催場所 サンピア・アキ 3 階白鳥の間
出席者 資料のとおり
議事録作成者 檜山（広島安芸商工会）

■開会挨拶・・・府中町商工会 竹中会長

（挨拶主旨）出席者へのお礼ならびに、今回評価委員会を通じて、悪い点は直して、良い点はとことん伸ばすためにも、今後目標達成に向けて各商工会役員へ協力を促していきましょう、と述べられました。

■司会 府中町商工会 近藤局長

冒頭、岸本委員長が平成 31 年 3 月 31 日を持って辞任されることを説明、後任に江川副委員長が委員長に就任することが委員の皆様により承認された。

江川委員長より

災害から 7 カ月、まだ道半ば。災害復興の中、経営発達支援事業に尽力されていること、改めて敬服します。今年が 5 年計画の折り返しになる、第三者機関として提言する場合がございますので忌憚のないご意見、ご提言をお願いしますとの言葉があった。

■事業報告の実施について

資料①②③に基づき、各セクションから報告を実施

まず最初に、1.地域経済動向調査 2.経済状況の分析 3.事業計画策定支援 について、各セクションより報告を実施

資料の他、次のような説明を実施。

・江川委員長の事前質問について、大形課長より回答

Q 事業計画を策定するためには、事前に経営状況分析を行うことが必要であり、それは復興計画を策定するときも同じだと思うが、事業計画策定件数より経営分析件数が少ないのはなぜか？

A 通常、経営状況分析のうえ経営計画を策定する流れであることは確かです。今回、経営計画策定の 222 件のうち 148 件がグループ補助金、被災型持続化補助金の申請支援となっている。申請期日を優先し、1 件でも多くの申請のため、財務分析をなされないままでの経営計画策定となった。財務状況の確認、内部分析、外部分析をおこなっているが、財務分析をおこなっていない先、ヒヤリング資料を示せない先については件数に入れていません。そのため、広島東商工会では 97 件の策定先の 52 件、広島安芸商工会 87 件の策定先の内 49 件（2 商工会合計 83 件）は分析先にカウントしておりません。

・松岡室長からの事前質問について、藤浦さんより回答。

Q 事業計画策定事業者数の内訳について

A 事業計画策定支援者数 209 件 創業関係 10 件 事業承継関係 3 件です。

Q 地域経済活性化の創業支援件数と、事業計画策定支援の創業塾の件数の関係性について

A 事業計画策定支援の創業件数は、創業塾受講の内での実績件数。一方、地域経済活性化の創業支援件数については、受講者以外に、主に確定申告等で税務相談等、窓口で創業者を支援した件数を上げている。

各委員からの 1～3（セクション）への質問と回答

Q 岩崎氏 創業塾受講者数 73 件に対して、創業者数が 2 件とはどういうことですか？

A 藤浦 73 件は延べ人数。10 名が 7 回受講すれば 70 件とカウントします。

Q 本家氏 当事業に関しては、災害の影響があったということがあると思いますので、今後は、ぜひ災害に負けないくらい頑張っていきたいと思います。

Q 佐々木氏 災害の影響とは別に、昨年実績と比べてみた実績はどうでしょうか？

A 檜山 1.地域経済動向調査については、予算がつかなかったことで、昨年度の事業評価委員会を受けて、D I 調査を実施していないため、その影響を受けた項目があります。マーケット水準調査については、一昨年から成果が出ていないため今後の課題です。

藤浦 3.事業計画策定支援については、広島東商工会、広島安芸商工会の啓発セミナーが合同開催となりました。

Q 宮垣氏 補助金の関係以外で、気になる相談はありましたか？

A 大形 平成 29 年度の創業塾から引き続き、平成 30 年度の啓発セミナーに出席され方が、災害の影響で、1 年遅れで創業準備を進めているということで相談を受けている。その他、経営革新を考えている方もいた。災害復興に対する相談に対して支援が遅れているという現状もあります。

江川委員長より、1～3 の評価についての確認があり、資料どおりの評価で承認された。

次に、4.事業計画策定後の実施支援 5.需要動向調査 6.新たな需要の開拓に寄与する事業について、各セクションより報告を実施

4～6 の発表後、江川委員長より、5.需要動向調査で使用しているミナは、2～3 年前のデータに基づいており、災害があったため環境が大きく変化している地域によってはそのデータが活用できない(活用しづらい)ところが出てくるかもしれないと思ったほうが良いかとの助言あり。

委員からの 4～6（セクション）への質問と回答

- Q 岩崎氏 創業計画を策定後に、創業を見送るケースがあることについて、創業に至らない理由を教えてください。
- A 西内 資金面の問題があげられます。日本公庫の創業融資を進めるも創業が増えない現状がある。
- Q 本家氏 6、新たな需要の開拓について、例えば東京県人会での商品選定はどのようにしているのか。
- A 実谷 海田町の周年イベントから発生した商品、広島らしい商品などを中心に、贈答用で使えるような物などから選んでいます。
- Q 佐々木氏 6のビジネスフェアは当方（広島市）が所管しているところ、200件近い参加がある。
金融機関からもこのような場を求めているとの声があがっており、引き続きご活用をお願いしたい。人が出せないという点を踏まえて、そのような方に対する支援を検討中です。
- Q 宮垣氏 海田町はいろいろな取り組みで特産品に考えており、引き続きお願いします。創業者に補助金を出しており、創業するパワーを持っている人たちが多く出ることが、地域の魅力アップにつながると考えている。支援については、お金の支援が良いのか、その他別の支援が良いのか、また意見を聞かせていただきたい。

江川委員長より、4～6の評価についての確認があり、資料どおりの評価で承認された。

次に、Ⅱの1.地域経済の活性化 Ⅲの1.他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換 Ⅲの2.経営指導員等の資質向上 Ⅲの3.事業の評価及び見直しをするための仕組みについて、各セクションより報告を実施

各委員からのⅡの1～Ⅲ（セクション）の3への質問と回答

- Q 岩崎氏 H30から府中町では創業支援を始めた。協力して成果につなげたい。
高いアンケート評価を感じるため、引き続きご尽力いただけるようお願いいたします。
- Q 本家氏 ホームページのアクセス数のカウントなどで成果を見ることができるとよい。
- Q 佐々木氏 前回の事業評価委員会での意見を受けて、改善を行い、成果が出ていることは非常に良いと思います。今後もそのように進めていきたいと思います。
- Q 宮垣氏 Ⅲの2.経営指導員等の資質向上は各項目がAなので、総合評価はAでよいと思います。アンケートで高い評価が出ている点もよいと思う。

Ⅱの1～Ⅲの3の評価について

Ⅲの2は自己評価BからAに変更となる。その他の項目は資料通りの評価で承認された。

全体を通して各委員より

岩崎氏 H30年度は災害に尽きます。その中でのご尽力頭が下がります。これからもよろしくをお願いします。

本家氏 H30年度の災害対応でのご尽力ありがとうございます。これからもよろしくをお願いします。

佐々木氏 災害直後からの対応ありがとうございました。最初に質問した趣旨は、災害の影響が大きい項目は評価を見直してよいと思っただけのことです。

宮垣氏 この事業評価検討委員会の場が良い機会になればと思います。

江川委員長 災害の中、本当によく頑張られたと思います。自己評価が厳しいのではとも思えます。今後も復興支援をしっかりとお願いします。また、岸本前委員長より事前に承っていたのですが、次回の報告は、良かった点、悪かった点、反省点、改善点などの記載の仕方をフォーマット化していただきたい。そのほうが、各項目の比較検討がしやすいので、ぜひお願いしますとのことであった。

■収支決算書について・・・発表者 実谷課長

資料②に基づき説明。予算に対する支出の差については、災害による中止、回数減などの影響がある。

■その他

江川委員長より委員以外からの質問はありませんかとの問いかけがあり、松岡室長から委員の皆様への情報提供があった。

1. 個別の実績だけでは、その実績が良いか悪いかがわからないため、経営発達支援事業の実績について、H28～H30の全国や広島県との比較、商工会毎や経営指導員あたりの比較などを配布資料に基づき説明された。

・経営分析数、フォローアップ数、事業計画策定事業者数、売上増加事業者割合 など

2. 新経営発達支援計画の概要について

以下について説明があった。

・経営発達支援計画は小規模支援法に基づく基本方針に則り、13事項21項目について記載している。

・法改正を踏まえ、「成果目標」を踏まえたフォローアップ、市町との連携体制を追加予定である。

3. 経営発達支援計画の見直し、事業継続力強化支援（計画）のスキームについて

・経営発達支援のスキームについて、これまで国の認定を受けているが、加えて、ステーク

ホルダーである市町と共同して作成し、都道府県知事の意見も加えるスキームに見直しの予定。

・業継続力強化支援（計画）のスキームについては、地域の防災を担う市町と連携して、事業継続力強化のための支援を行う計画を作成し、都道府県知事が認定する。

いずれの計画作成についても、一定の知識・経験を有する経営指導員の情報提供、助言が必要となるとされている。

当地域では、それに該当する経営指導員がいるが、他の地域については、中小企業診断士協会にも協力のお願いをしたいことを江川診断士協会会長にもお願いしているところです。

昨年末、行政へのアンケートでは、9割が協力したいとご回答いただいております。9月ごろガイドラインが出ると思われるため、その際はご協力をお願いします。

■閉会挨拶・・・広島安芸商工会 倉増副会長